

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス

コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 武藤 信一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーショングループ長 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 03-5843-5115

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	617,105	△12.5	△425	—	6,867	△64.3	4,159	△65.9
21年3月期第2四半期	705,436	—	11,221	—	19,236	—	12,198	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.73	10.72
21年3月期第2四半期	31.45	31.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,351,283	491,103	35.2	1,228.03
21年3月期	1,351,633	489,740	35.2	1,225.85

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 476,228百万円 21年3月期 475,369百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△8.9	2,000	△89.8	15,000	△57.2	20,000	327.1	51.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年8月7日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 387,880,582株 21年3月期 387,859,022株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 81,558株 21年3月期 69,981株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 387,785,946株 21年3月期第2四半期 387,801,770株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を及ぼす可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く需要動向、為替レートの変動、公的規制、自然災害・事故等がありますが、これらに限られるものではありません。

2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 1株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、平成21年9月30日の発行済株式数に平成21年10月15日に株式交換により発行した株式数を加味して算出した予想期中平均株式数390,880,132株により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、景況感の底打ちを示す指標も出始めておりますが、急速な景気回復は見込めず、停滞したまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、同業・他業態との競争激化に加え、消費者の低価格・節約志向の高まりの影響で、売上高が平成20年3月より19ヶ月連続で前年割れとなるなど、業界売上は縮小の一途を辿っております。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であららしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け、営業力の強化と業務効率の向上に向けた取組みを、各事業において以下のとおり行ってまいりました。

中核の百貨店業におきましては、最高レベルのサービスと商品のご提供に努めてまいりました。各店舗において、お客さまのご要望から仮説をたて、検証を重ね、新しい顧客やニーズの開拓と購買心理の深堀を進めています。また、要員体制の整備による販売サービスレベルのアップと収益性向上を目指し、本年4月より一部店舗において営業時間の短縮を行っております。

以上のような取組を行ってまいりましたが、厳しい経済状況の下、全体の底上げまでには至らず、減収減益となりました。

なお店舗政策の一環として、三越池袋店、三越鹿児島店は平成21年5月6日をもって営業終了し、伊勢丹吉祥寺店、三越小型店11店舗は平成22年3月（予定）までに営業終了することを決定しております。

また、平成21年1月に民事再生手続の開始決定を受けた㈱丸井今井につきましては、当社が新たに設立した㈱札幌丸井今井と㈱函館丸井今井が、平成21年7月31日付で、㈱丸井今井の札幌事業と函館事業をそれぞれ譲り受け、8月1日より営業を開始いたしました。

クレジット・金融業は、減収減益となりました。なお、平成21年4月に当社の直接子会社となった㈱伊勢丹アイカードは、9月1日付で商号を㈱エムアイカードに変更しました。また、9月に伊勢丹新宿本店の隣接地に同社の提供する保険や資産運用等のサービスについて、より多くの百貨店顧客にご紹介するため、「フィナンシャルジュ プラザ」をオープンしました。

小売・専門店業におきましては、個人消費の低迷の影響を受け、減収減益となりました。なお、クイーンズ伊勢丹東陽町店が平成21年8月31日をもって閉店しております。

友の会事業におきましては、㈱三越友の会や㈱イセタンクローバーサークルなどが、百貨店店舗内において友の会の運営を行い、顧客満足の向上に取り組みました。

その他事業におきましては、営業支援機能を担うグループ会社が、統合効果を早期に創出すべく、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。なお、平成21年4月より物流子会社として㈱三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス会社として㈱三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズを設立しております。

なお、グループ最適化が迅速に図られる体制を整えるため、平成21年10月1日付で、㈱伊勢丹の完全子会社である㈱静岡伊勢丹および㈱新潟伊勢丹の株式を、吸収分割により当社に移管し両社を直接子会社とするとともに、㈱伊勢丹の保有する㈱岩田屋の株式につきましても、同日、吸収分割により当社に移管し同社を直接子会社といたしました。また、当社と㈱岩田屋は、10月15日付で株式交換を行い、㈱岩田屋は当社の完全子会社となりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は617,105百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業損失は425百万円（前年同四半期比11,646百万円の減少）、経常利益は6,867百万円（前年同四半期比64.3%減）、四半期純利益は4,159百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来友の会事業は、その他事業に含めておりましたが、前連結会計年度末より友の会事業として区分表示することに変更しているため、前年同四半期比較は記載しておりません。

①百貨店業

売上高は、前年同四半期と比べ12.9%減少し571,041百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ9,594百万円減少し558百万円の利益となりました。

②クレジット・金融業

売上高は、前年同四半期と比べ4.8%減少し6,982百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ1,288百万円減少し71百万円の損失となりました。

③小売・専門店業

売上高は、前年同四半期と比べ6.3%減少し29,628百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ110百万円減少し260百万円の損失となりました。

④友の会事業

売上高は2,250百万円、営業損失は1,216百万円となりました。

⑤その他事業

売上高は62,116百万円、営業利益は225百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,290百万円減少し、252,566百万円となりました。これは、現金及び預金が22百万円、受取手形及び売掛金が9,701百万円、商品及び製品が1,108百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,940百万円増加し、1,098,716百万円となりました。これは、有形固定資産が13,613百万円増加、無形固定資産が704百万円増加し、投資その他の資産が6,377百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、1,351,283百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36,851百万円増加し、537,841百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8,815百万円減少し、短期借入金が33,352百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38,563百万円減少し、322,338百万円となりました。これは、負ののれんが6,617百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,711百万円減少し、860,180百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加し、491,103百万円となりました。

(1株当たり純資産額)

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて2円18銭増加し、1,228円03銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて6,585百万円減少し、35,359百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,416百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,932百万円と減価償却費11,227百万円の計上、さらに売上債権の減少による収入9,800百万円があった一方、仕入債務の減少による支出9,100百万円があったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,111百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,427百万円、事業の譲受による支出13,125百万円があったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,566百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金を57,360百万円返済する一方、短期借入金60,678百万円、コマーシャルペーパー10,000百万円の増加があったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月7日公表の通期業績予想を修正しております。売上高については、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、10,000百万円減額し、1,300,000百万円に変更しております。営業利益以下の各利益については、経費の削減を推し進め変更していません。

なお、㈱三越において、従来の制度を拡充したセカンドライフ特別支援制度（早期退職特別支援制度）を行っております。当該制度の拡充により発生する損失は、現段階では見積もることが困難であるため、通期業績予想には織り込んでおりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

百貨店事業セグメントにおける有形固定資産の減価償却方法に関して、当第1四半期連結会計期間より、建物付属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。これは、経営統合を契機として減価償却方法を見直した結果、当第1四半期連結会計期間から固定資産システムの対応等の準備が整ったため、百貨店事業セグメント内の有形固定資産の減価償却方法を統一して連結経営管理の合理化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費、営業損失は1,144百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,144百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めていた「商品券回収損引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「商品券回収損引当金」は11,937百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は228百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,080	41,102
受取手形及び売掛金	94,300	104,001
有価証券	409	566
商品及び製品	63,832	64,940
仕掛品	105	101
原材料及び貯蔵品	1,129	1,362
その他	54,332	51,389
貸倒引当金	△2,623	△2,606
流動資産合計	252,566	260,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	192,815	192,378
土地	575,229	567,144
その他（純額）	30,380	25,288
有形固定資産合計	798,425	784,811
無形固定資産		
のれん	227	273
その他	75,118	74,369
無形固定資産合計	75,346	74,642
投資その他の資産		
投資有価証券	93,505	95,189
その他	133,502	138,171
貸倒引当金	△2,064	△2,038
投資その他の資産合計	224,944	231,322
固定資産合計	1,098,716	1,090,776
資産合計	1,351,283	1,351,633

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,189	99,004
短期借入金	199,094	165,742
未払法人税等	2,986	3,441
商品券回収損引当金	16,858	19,228
引当金	8,012	7,402
その他	220,700	206,171
流動負債合計	537,841	500,990
固定負債		
長期借入金	7,100	37,100
繰延税金負債	193,577	194,393
退職給付引当金	62,167	63,561
引当金	369	448
負ののれん	46,320	52,937
その他	12,804	12,460
固定負債合計	322,338	360,902
負債合計	860,180	861,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,016	50,006
資本剰余金	319,129	319,118
利益剰余金	117,154	118,424
自己株式	△74	△64
株主資本合計	486,225	487,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△501	△3,016
繰延ヘッジ損益	12	△15
為替換算調整勘定	△9,508	△9,083
評価・換算差額等合計	△9,997	△12,115
新株予約権	710	733
少数株主持分	14,164	13,637
純資産合計	491,103	489,740
負債純資産合計	1,351,283	1,351,633

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	705,436	617,105
売上原価	507,778	442,606
売上総利益	197,658	174,498
販売費及び一般管理費	186,436	174,923
営業利益	11,221	△425
営業外収益		
受取利息	457	419
受取配当金	701	512
負ののれん償却額	6,617	6,658
持分法による投資利益	3,296	1,417
その他	2,365	2,505
営業外収益合計	13,439	11,513
営業外費用		
支払利息	1,568	1,158
固定資産除却損	1,244	510
その他	2,611	2,550
営業外費用合計	5,424	4,220
経常利益	19,236	6,867
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	54	737
特別利益合計	54	758
特別損失		
たな卸資産評価損	1,494	—
固定資産処分損	372	551
投資有価証券評価損	1,034	1,359
関係会社整理損	1,501	—
構造改革損失	512	1,812
その他	—	970
特別損失合計	4,915	4,693
税金等調整前四半期純利益	14,374	2,932
法人税等	1,679	△1,501
少数株主利益	497	273
四半期純利益	12,198	4,159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,374	2,932
減価償却費	12,195	11,227
負ののれん償却額	△6,617	△6,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△344	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△462	△886
受取利息及び受取配当金	△1,158	△932
支払利息	1,568	1,158
持分法による投資損益 (△は益)	△3,296	△1,417
固定資産処分損益 (△は益)	372	489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△737
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,034	1,359
関係会社整理損	1,501	—
構造改革損失	512	1,812
売上債権の増減額 (△は増加)	13,339	9,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,143	3,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,135	△9,100
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,723	391
その他	△6,817	△2,505
小計	8,431	10,245
利息及び配当金の受取額	3,169	3,426
利息の支払額	△1,612	△1,172
法人税等の支払額	△5,159	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,829	10,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,158	△235
有形固定資産の取得による支出	△12,511	△10,427
有形固定資産の売却による収入	5,006	140
無形固定資産の取得による支出	△3,684	△1,076
投資有価証券の取得による支出	△6,053	△216
投資有価証券の売却による収入	—	1,030
事業譲受による支出	—	△13,125
敷金及び保証金の回収による収入	7,607	2,056
その他	661	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,132	△18,111

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,973	60,678
長期借入金の返済による支出	△22,718	△57,360
社債の償還による支出	△10,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	21,000	10,000
配当金の支払額	△1,994	△5,365
その他	△172	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,088	7,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,492	609
現金及び現金同等物の期首残高	27,208	34,749
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	13,244	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,944	35,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	百貨店業 (百万円)	クレジット・金融業 (百万円)	小売・専門 店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	655,163	4,679	26,722	18,870	705,436	—	705,436
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	2,655	4,904	55,353	63,201	(63,201)	—
計	655,451	7,335	31,627	74,223	768,638	(63,201)	705,436
営業利益又は営業損失 (△)	10,153	1,216	△150	779	11,999	(777)	11,221

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) クレジット・金融業……………クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理
- (3) 小売・専門店業……………婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (4) その他事業……………不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	百貨店業 (百万円)	クレジット・金融業 (百万円)	小売・専門 店業 (百万円)	友の会事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	570,840	4,541	25,005	133	16,584	617,105	—	617,105
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	2,441	4,623	2,117	45,531	54,914	(54,914)	—
計	571,041	6,982	29,628	2,250	62,116	672,020	(54,914)	617,105
営業利益又は営業損失 (△)	558	△71	△260	△1,216	225	△765	339	△425

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) クレジット・金融業……………クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理
- (3) 小売・専門店業……………婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (4) 友の会事業……………友の会運営
- (5) その他事業……………不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

- 3 (1)百貨店業における有形固定資産の減価償却方法に関して、当第1四半期連結会計期間より、建物附属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は1,144百万円減少しております。
- (2)友の会事業は、前第3四半期連結会計期間まで「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の営業損失割合が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、前連結会計年度末より「友の会事業」として区分表示することに変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他事業」に含まれる「友の会事業」の売上高は2,367百万円(内、外部顧客に対する売上高は185百万円)、営業損失は1,358百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。